



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,055	3.5	678	42.7	685	46.8	412	38.6
28年3月期第2四半期	9,718	4.6	475	△7.1	467	△8.5	297	12.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 170百万円 (△44.9%) 28年3月期第2四半期 309百万円 (△5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.46	—
28年3月期第2四半期	20.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	21,248	9,776	46.0	674.19
28年3月期	19,388	9,721	50.1	670.42

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 9,776百万円 28年3月期 9,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	0.2	550	△12.3	500	△19.9	300	△23.9	20.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	15,595,050 株	28年3月期	15,595,050 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,093,825 株	28年3月期	1,093,825 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,501,225 株	28年3月期2Q	14,501,267 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかし、海外経済では弱さがみられ、英国のEU離脱問題やアジア新興国・資源国の景気下振れが懸念されるなど、景気動向は不透明感が漂う状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は堅調に推移しましたが、情報機器及び生活機器の分野では激しい価格競争が続く厳しい経営環境にありました。

こうした状況のもと当社グループは、持続的成長と健全な企業体質への改善に向けて「モノづくりの匠へ」を当期のスローガンに掲げ、モノづくりの原点に立ち返り、顧客視点での商品開発、更なる合理化・コスト削減をはかり生産性の向上に取り組んでまいりました。また、IT基盤や人材育成といった経営インフラの整備や積極的な情報発信によるブランド力強化に努めるなど、全社一丸となって諸施策を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億5千5百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は6億7千8百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は6億8千5百万円（前年同期比46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千2百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力製品の門型洗車機は、昨年に引き続き政府補助金制度の効果により、SS業界の需要が好調を維持するとともにドライブスルー機など高級機の割合が増加し、カーディーラー及び整備工場においても堅調に推移しました。また、オイル機器ではCVT&ATオートチェンジャーやエアコンプレッシャーが新機種効果により販売台数を伸ばしました。その結果、売上高は前年同期比2.0%増の68億9百万円となりました。

(情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機は、継続的な価格競争の影響を受け苦戦を強いられましたが、工外用表示機及び官需関連の道路情報板は受注数が増加し、全体としては順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比21.3%増の9億4千1百万円となりました。

(生活機器事業)

市場環境は消費者マインドが好転せず、一般家庭向け商材、農家向け商材ともに厳しい状況が続きましたが、一般家庭向け商材は概ね昨年並みに推移しました。一方、農家向け商材は昨年度新発売した保冷精米機が一巡し伸び悩んだものの、主力の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつは猛暑の影響により売上が伸びました。その結果、売上高は前年同期比4.2%増の16億6千3百万円となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として天然木とアルミをハイブリッド結合した高断熱建具と反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。木・アルミ複合断熱建具は、地場産の木材利用促進により引き合いが増加し、またCO₂排出削減に寄与する断熱システムの評価も高まっており、今後の受注増が期待されるものの、主要取引先である建設業界は依然として受注競争が激しく、売上高は前年同期比3.5%減の5億3千7百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。保険代理業、不動産管理・賃貸業は昨年並みで推移したものの、ホテル業は価格競争による厳しい環境が続いており、売上高は前年同期比8.2%減の1億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千万円増加し212億4千8百万円となりました。流動資産は19億2千9百万円増の120億2千5百万円、固定資産は6千8百万円減の92億2千2百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形及び売掛金が9億7千5百万円増加、たな卸資産が10億8千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し114億7千2百万円となりました。流動負債は21億8千1百万円増の86億6千8百万円、固定負債は3億7千6百万円減の28億4百万円となりました。これは主に買掛金が4億9千2百万円増加、短期借入金が12億7千万円増加、長期借入金が増加したことに伴って、流動負債が2億6千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加し、97億7千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億9千6百万円増加、為替換算調整勘定が2億4千3百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、5億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億9千1百万円（前年同期比3億5千万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億9千1百万円を計上したことや仕入債務の増加額5億8千万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額10億4千6百万円とたな卸資産の増加額11億3千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5千9百万円（前年同期比7千1百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億8千7百万円（前年同期比2億5千2百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額12億7千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出4億2千2百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年4月28日発表の「平成28年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,925	1,849,458
受取手形及び売掛金	3,876,762	4,852,566
商品及び製品	1,430,693	1,986,139
仕掛品	1,110,310	1,255,556
原材料及び貯蔵品	1,369,128	1,753,417
その他	366,358	357,367
貸倒引当金	△30,067	△28,985
流動資産合計	10,096,112	12,025,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,425,917	2,368,521
機械装置及び運搬具(純額)	427,373	410,627
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	220,809	289,668
有形固定資産合計	6,055,265	6,049,982
無形固定資産		
のれん	730,448	676,016
その他	497,289	476,075
無形固定資産合計	1,227,738	1,152,092
投資その他の資産	2,008,808	2,020,893
固定資産合計	9,291,812	9,222,968
繰延資産	994	497
資産合計	19,388,919	21,248,987

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,332	1,420,915
短期借入金	940,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	736,393	577,987
未払金	3,102,435	3,205,251
未払法人税等	123,919	312,333
賞与引当金	263,680	317,840
引当金	200,287	200,287
その他	263,153	423,422
流動負債合計	6,486,201	8,668,036
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,609,237	2,344,833
退職給付に係る負債	103,653	104,421
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	—
その他	348,294	355,072
固定負債合計	3,180,874	2,804,326
負債合計	9,667,075	11,472,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,514,990	3,811,674
自己株式	△510,424	△510,424
株主資本合計	9,329,262	9,625,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,205	153,089
繰延ヘッジ損益	△32,029	△24,330
為替換算調整勘定	162,794	△80,309
退職給付に係る調整累計額	87,612	102,228
その他の包括利益累計額合計	392,582	150,677
純資産合計	9,721,844	9,776,624
負債純資産合計	19,388,919	21,248,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	9,718,462	10,055,043
売上原価	6,598,113	6,610,369
売上総利益	3,120,349	3,444,674
販売費及び一般管理費	2,644,412	2,765,696
営業利益	475,937	678,977
営業外収益		
受取利息	468	12,495
受取配当金	24,038	19,761
その他	26,443	22,729
営業外収益合計	50,950	54,987
営業外費用		
支払利息	33,302	25,379
為替差損	—	14,037
その他	26,506	8,847
営業外費用合計	59,809	48,264
経常利益	467,079	685,700
特別利益		
投資有価証券売却益	6,145	—
抱合せ株式消滅差益	2,897	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	6,868
特別利益合計	9,042	6,868
特別損失		
固定資産除売却損	2,687	638
ゴルフ会員権評価損	—	782
特別損失合計	2,687	1,420
税金等調整前四半期純利益	473,434	691,149
法人税、住民税及び事業税	209,839	294,790
法人税等調整額	△34,157	△16,334
法人税等合計	175,681	278,455
四半期純利益	297,752	412,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,752	412,693

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益	297,752	412,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,179	△21,115
繰延ヘッジ損益	△29,224	7,699
為替換算調整勘定	33,952	△243,104
退職給付に係る調整額	54,473	14,616
その他の包括利益合計	12,021	△241,904
四半期包括利益	309,773	170,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,773	170,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,434	691,149
減価償却費	221,425	224,033
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,348	△1,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,750	54,160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53,969	△32,576
受取利息及び受取配当金	△24,507	△32,257
支払利息	33,302	25,379
ゴルフ会員権評価損	—	782
有形固定資産除却損	2,687	638
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,145	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△2,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△703,759	△1,046,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△729,844	△1,131,234
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,427	28,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,175	580,672
その他の負債の増減額 (△は減少)	207,522	207,980
小計	△17,616	△376,336
利息及び配当金の受取額	24,471	32,238
利息の支払額	△28,560	△25,199
法人税等の支払額	△118,993	△121,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,699	△491,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,031,922	△789,446
定期預金の払戻による収入	787,500	777,500
有形固定資産の取得による支出	△84,634	△239,328
無形固定資産の取得による支出	△2,268	△4,017
投資有価証券の取得による支出	△2,441	△2,629
投資有価証券の売却による収入	719	—
貸付金の回収による収入	900	120
その他の収入	10,785	15,679
その他の支出	△9,775	△17,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,137	△259,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	1,270,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,786	△43,797
長期借入れによる収入	1,680,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,448,456	△422,810
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△116,010	△116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,725	687,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,589	△38,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,522	△101,695
現金及び現金同等物の期首残高	675,090	685,508
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,862	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	650,431	583,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,676,287	776,334	1,596,990	556,619	112,230	9,718,462	—	9,718,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	27,684	196,029	68	73,319	297,229	△297,229	—
計	6,676,415	804,019	1,793,020	556,688	185,549	10,015,692	△297,229	9,718,462
セグメント利益又は 損失(△)	991,399	△37,684	△3,066	△66,820	41,123	924,951	△449,013	475,937

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△449,013千円には、セグメント間取引消去9,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458,474千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,809,402	941,960	1,663,364	537,272	103,044	10,055,043	—	10,055,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	30,047	236,913	24	75,567	342,991	△342,991	—
計	6,809,840	972,008	1,900,277	537,296	178,611	10,398,035	△342,991	10,055,043
セグメント利益又は 損失(△)	1,059,528	65,191	132,816	△78,242	31,002	1,210,296	△531,318	678,977

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,318千円には、セグメント間取引消去8,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539,497千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。